

インターネットによる動物衛生の情報発信

生産病研究部長



井上 忠恕

INOUE, Tadahiro

独立行政法人となった動物衛生研究所は、業務の活性化・効率化とともに厳しい評価を受ける時代を迎えています。研究所の的確な評価は、研究成果が確実に伝わるのが前提であります。学術審議会は如何に「情報を獲得し」、「活用する」かが、いずれの分野においても大きな課題であることを指摘しています。インターネットによる情報発信はその手法の一つであり、迅速性、柔軟性など多数のユーザーを対象とするには機動性に富んでいます。

医学・生物学の文献検索に利用されるPubMedなどのデータベースなどは膨大な情報量で大変有効利用されています。ProMEDは人、動物、植物に関する新興感染症について、発生、研究、制御などに関する報告や議論を行っているボランティアにより運営されているメーリングリストで、160カ国、2万名を越える登録参加者があり、新興感染症モニタリングのプロジェクトとして1994年8月から開始されました。専門家の有志による編集もされており、内容、質ともに疫学情報の宝庫と言えますし、簡単に検索できるようにデータベースも充実しています。

一方、動物衛生研究所のインターネットによる情報発信を振り返ってみると1995年5月に農林水産省研究情報ネットワーク(MAFFIN)によりLAN(Local Area Network)を通じてインターネット利用が各研究室および個人単位で利用が可能になりました。WWW(World Wide Web)のアクセス数は社会的に影響を与える疾病の発生情報とともに大きく変動、成長してきました。

1996年3月21日に英国政府が発表した牛海綿状脳症(BSE)の原因であるプリオンが、ヒトへの感染の可能

性があるとの報道後、それまで蓄積していたBSE関連情報から「牛の海綿状脳症(BSE)」として日本語版と同時に英語版を公開しました。これによりアクセス数が増加し、これまで1日当たり平均2,000~4,000であったのが、最大1日に13,000回を越えたこともありました。国内全体のインターネット利用者数が今日の5,500万人の10分の1の500万人にも達していない頃では相当な数といえます。

2000年3月の日本での92年ぶりの口蹄疫発生時には最大68,000回を超える日もありました。それが2001年9月の日本のBSE発生が報道されると猛烈なアクセスの増加とともに10月中旬には米国の炭疽事件報道とともに1日で約40万件に達し、2001年度は年間では約1,200万件のアクセスになりました。

このようにひとたび動物衛生に関連する話題が報道されると動衛研のWWWの情報が頼りにされるようになったと言えます。動衛研が対象とする研究の特殊性から、なかでも新興・再興感染症や人獣共通感染症の疫学情報の収集を迅速かつ正確に行い、それらを整理して、要領よく発信することが求められています。インターネットを使って研究者個人の情報源の入手手段としてだけではなく発信者の側に立ち研究者一人一人の蓄積を結集してこそ世の中に有益な情報となります。さらに動物衛生に従事する研究者が関係者と密接に交流し、情報を交換しながら地道に努力を重ねていく必要性を痛感します。「動物を守る、ヒトを守る」の理念の動衛研が、国民の安全と安心のために大いにインターネットからの情報発信の面からも一層貢献しようではありませんか。